

水道事業会計

水道事業会計

1 業務状況

令和3年度の給水人口は151,057人で、前年度に比べ1,549人(△1.0%)減少、給水区域内人口は166,630人で、前年度に比べ1,754人(△1.0%)減少しており、普及率は90.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

給水栓数は67,797栓で、前年度に比べ550栓(0.8%)増加、導・送・配水管の総延長は1,264.9kmで、前年度に比べ4.0km(0.3%)延びている。

総配水量は16,052,817m³で、前年度に比べ499,760m³(△3.0%)減少、有収水量は14,665,938m³で、前年度に比べ172,821m³(△1.2%)減少している。

これは、気候的要因や給水人口の減少により、水道使用量が減少したことによるものである。

また、有収率は91.4%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

業務実績

業務実績は、下表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	前年度との比較		全国平均 (令和2年度)
					増減C(A-B)	率C/B(%)	
行政区域内人口	人	166,641	168,390	169,530	△ 1,749	△ 1.0	
総世帯数	戸	69,544	69,565	68,925	△ 21	△ 0.0	
給水区域内人口 a	人	166,630	168,384	169,515	△ 1,754	△ 1.0	
給水人口 b	人	151,057	152,606	153,583	△ 1,549	△ 1.0	
給水栓数	栓	67,797	67,247	66,888	550	0.8	
普及率 b/a	%	90.7	90.6	90.6	0.1		94.2
総配水量 c	m ³	16,052,817	16,552,577	16,135,837	△ 499,760	△ 3.0	
一日平均配水量	m ³	43,980	45,350	44,087	△ 1,370	△ 3.0	
有収水量 d	m ³	14,665,938	14,838,759	14,538,882	△ 172,821	△ 1.2	
一人一日平均有収水量	ℓ	266	266	259	0	—	293
無収水量 e	m ³	672,428	718,101	645,053	△ 45,673	△ 6.4	
有収率 d/c	%	91.4	89.6	90.1	1.8		90.1
有効率 (d+e)/c	%	95.5	94.0	94.1	1.5		
導・送・配水管延長	km	1,264.9	1,260.9	1,257.0	4.0	0.3	
配水能力	m ³ /日	77,537	78,427	78,427	△ 890	△ 1.1	
消火栓	基	4,906	4,902	4,901	4	0.1	
職員数	人	45	48	49	△ 3	△ 6.3	
内訳 損益勘定	人	37	40	41	△ 3	△ 7.5	
資本勘定	人	8	8	8	0	—	

(注) 1 給水区域内人口とは厚生労働大臣の認可をうけ給水を行っている区域内の人口で、市外へ給水している人口を含み、市外から給水を行っている人口を除く。(各年度末現在)

2 一人一日平均有収水量＝有収水量÷給水人口÷年間日数

3 無収水量とは、有効水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量

(メーター不感水量、水道事業用や消防用等に使用)

4 職員数(各年度末現在)には、上下水道事業管理者及び会計年度任用職員は含まれていない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 営業収益	3,089,950	3,136,691		46,741	101.5	仮受消費税 282,927
	2 営業外収益	428,028	432,378		4,350	101.0	仮受消費税 9,602
	3 特別利益	44,040	73,630		29,590	167.2	仮受消費税 105
	計	3,562,018	3,642,699		80,681	102.3	仮受消費税 292,634
支 出	1 営業費用	2,873,499	2,703,009	0	170,490	94.1	仮払消費税 107,001
	2 営業外費用	236,840	197,556	0	39,284	83.4	
	3 特別損失	227	227	0	0	100.0	仮払消費税 13
	4 予備費	5,000	0	0	5,000	—	
	計	3,115,566	2,900,792	0	214,774	93.1	仮払消費税 107,014
収支差引額		446,452	741,907				

ア 収益的収入

予算額 3,562,018 千円に対し、決算額は 3,642,699 千円(仮受消費税 292,634 千円を含む。)で、執行率 102.3%、80,681 千円の収入増である。

これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

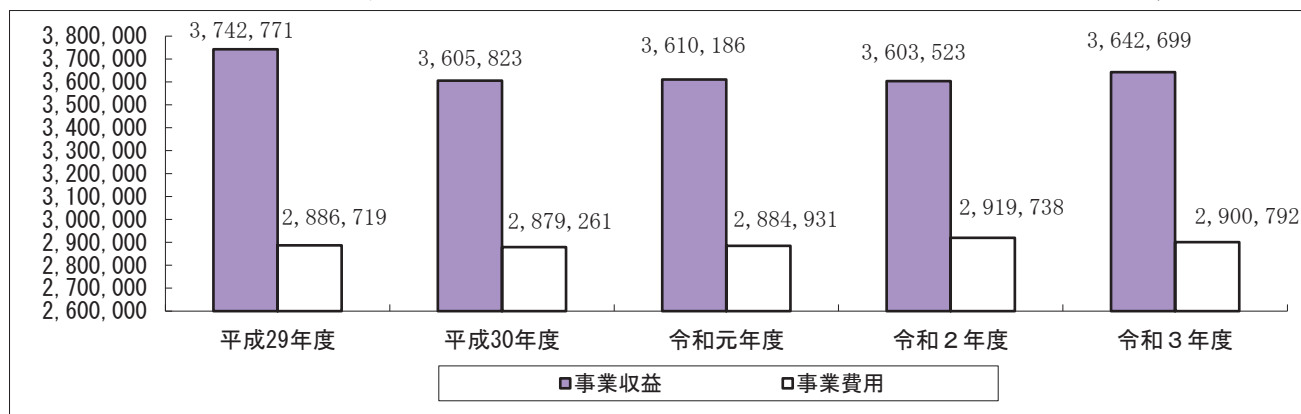
イ 収益的支出

予算額 3,115,566 千円に対し、決算額は 2,900,792 千円(仮払消費税 107,014 千円を含む。)で、執行率 93.1%、214,774 千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用に不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移

(単位：千円)



(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考	
収 入	1 企業債	286,000	286,000		0	100.0		
	2 補助金	59,500	58,688		△ 812	98.6		
	3 他会計出資金	38,233	38,233		0	100.0		
	4 他会計負担金	20,018	20,047		29	100.1		
	5 工事負担金	140,918	133,925		△ 6,993	95.0		
	6 固定資産売却代	20	829		809	4,145.0		仮受消費税 75
	計	544,689	537,722		△ 6,967	98.7		仮受消費税 75
支 出	1 水道施設 整備事業費	1,503,577	1,332,195	141,316	30,066	88.6	仮払消費税	116,324
	2 固定資産購入費	98,307	88,331	8,800	1,176	89.9	仮払消費税	8,030
	3 企業債償還金	579,584	576,983	0	2,601	99.6		
	計	2,181,468	1,997,509	150,116	33,843	91.6	仮払消費税	124,354
収支差引額		△ 1,636,779	△ 1,459,787					

ア 資本的収入

予算額 544,689 千円に対し、決算額は 537,722 千円（仮受消費税 75 千円を含む。）で、執行率 98.7%、6,967 千円の収入減である。

これは主に、工事負担金が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 2,181,468 千円に対し、決算額は 1,997,509 千円（仮払消費税 124,354 千円を含む。）で、執行率 91.6%、翌年度繰越額 150,116 千円を差し引くと 33,843 千円の不用額が生じている。

これは主に、水道施設整備事業費に不用額が生じたことによるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,459,787 千円は、減債積立金 223,580 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,130,104 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 106,103 千円で補てんされている。

(3) その他の事項

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って行われていた。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 400,000 千円であるが、借入れはなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

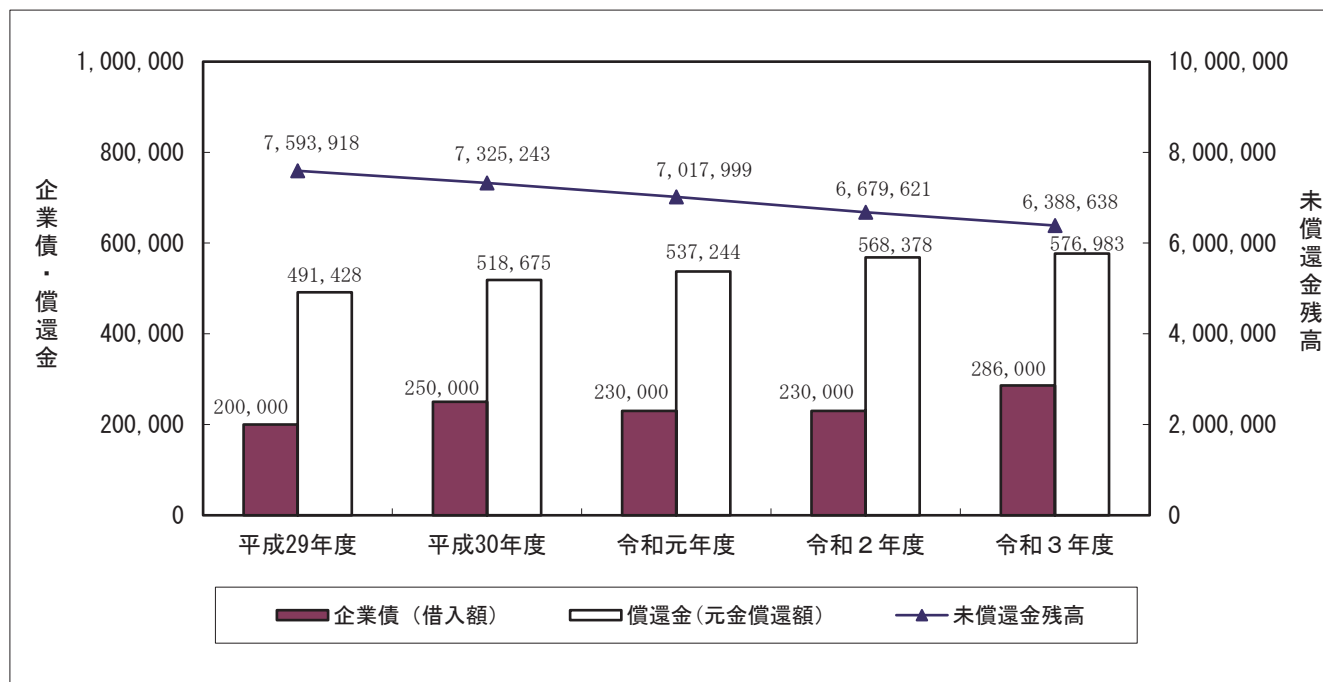
この経費は職員給与費及び交際費であり、他の経費との間における流用はなかった。

エ たな卸資産の購入状況

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は 20,000 千円で、購入額はその範囲内であった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）



3 経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

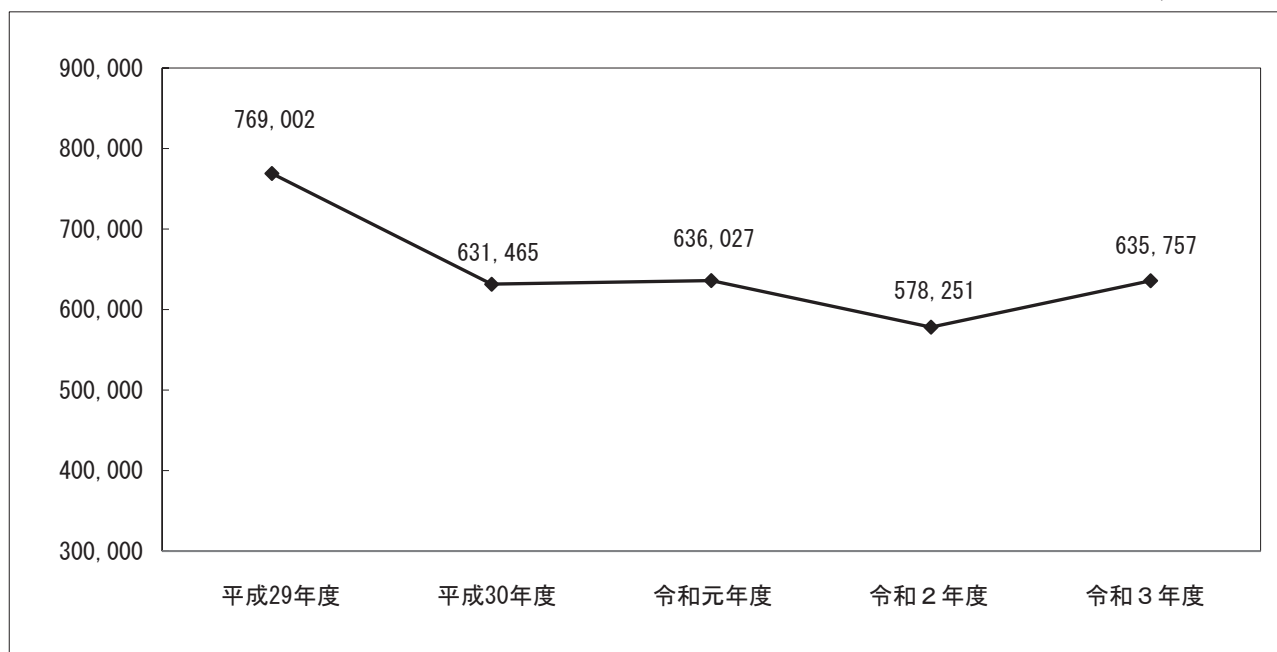
損益比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B
収 益	1 営業収益 (ア)	2,853,764	85.2	2,817,953	2,841,133	35,811	1.3
	2 営業外収益 (イ)	422,776	12.6	457,519	437,615	△ 34,743	△ 7.6
	3 特別利益 (ウ)	73,524	2.2	40,285	77,159	33,239	82.5
	計	3,350,064	100.0	3,315,757	3,355,907	34,307	1.0
費 用	1 営業費用 (エ)	2,596,008	95.6	2,601,416	2,576,896	△ 5,408	△ 0.2
	2 営業外費用 (オ)	118,085	4.4	136,026	142,404	△ 17,941	△ 13.2
	3 特別損失 (カ)	214	0.0	64	580	150	234.4
	計	2,714,307	100.0	2,737,506	2,719,880	△ 23,199	△ 0.8
営業収支 (ア) - (エ) a		257,756		216,537	264,237	41,219	19.0
営業外収支 (イ) - (オ) b		304,691		321,493	295,211	△ 16,802	△ 5.2
経常収支 (a + b) c		562,447		538,030	559,448	24,417	4.5
特別収支 (ウ) - (カ) d		73,310		40,221	76,579	33,089	82.3
当年度純利益(△損失) c + d		635,757		578,251	636,027	57,506	9.9

純利益(純損失)の推移

(単位：千円)



収益3,350,064千円に対し、費用は2,714,307千円で、635,757千円の当年度純利益が生じている。前年度に比べ57,506千円(9.9%)の増益である。

(1) 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

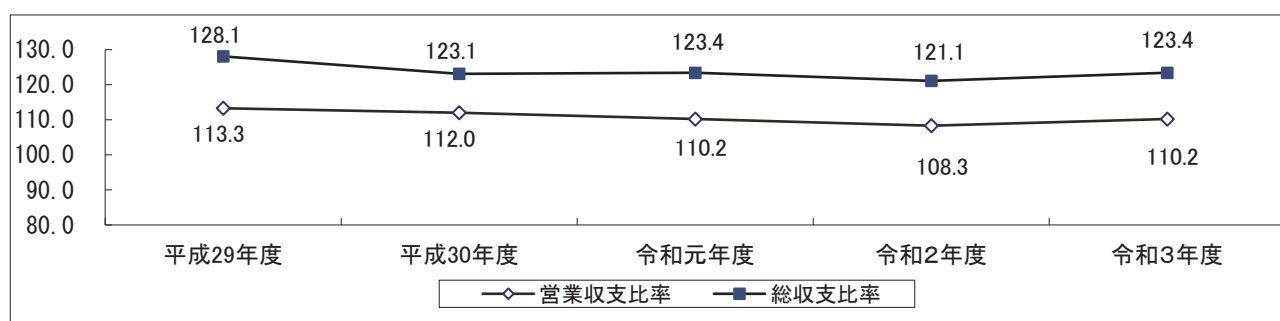
収益内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度	令和元年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C (A-B)	率C/B
収	1 営業収益	2, 853, 764	85. 2	2, 817, 953	2, 841, 133	35, 811	1. 3
	(1)給水収益	2, 766, 284	82. 6	2, 745, 977	2, 749, 674	20, 307	0. 7
	(2)水道利用加入金	58, 870	1. 7	50, 890	70, 890	7, 980	15. 7
	(3)受託事業収益	19, 331	0. 6	12, 405	11, 176	6, 926	55. 8
	(4)その他営業収益	9, 279	0. 3	8, 681	9, 393	598	6. 9
益	2 営業外収益	422, 776	12. 6	457, 519	437, 615	△ 34, 743	△ 7. 6
	(1)受取利息	75	0. 0	222	151	△ 147	△ 66. 2
	(2)下水道使用料徴収受託手数料	73, 254	2. 2	72, 521	95, 083	733	1. 0
	(3)他会計負担金	35, 223	1. 1	69, 500	23, 058	△ 34, 277	△ 49. 3
	(4)長期前受金戻入	313, 090	9. 3	314, 600	317, 733	△ 1, 510	△ 0. 5
	(5)雑収益	1, 134	0. 0	676	1, 590	458	67. 8
	3 特別利益	73, 524	2. 2	40, 285	77, 159	33, 239	82. 5
	(1)固定資産売却益	1, 055	0. 0	214	0	841	393. 0
	(2)過年度損益修正益	36	0. 0	0	0	36	皆増
	(3)退職給付引当金戻入益	72, 433	2. 2	40, 071	77, 159	32, 362	80. 8
計		3, 350, 064	100. 0	3, 315, 757	3, 355, 907	34, 307	1. 0

収益率の推移

(単位：%)



- (注) 1 営業収支比率=(営業収益-受託事業収益)÷(営業費用-受託事業費用)×100
 2 総収支比率=総収益÷総費用×100

ア 営業収益

営業収益は2,853,764千円で、前年度に比べ35,811千円(1.3%)増加している。
 これは主に、給水収益が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は422,776千円で、前年度に比べ34,743千円(△7.6%)減少している。
 これは主に、他会計負担金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は73,524千円で、前年度に比べ33,239千円(82.5%)増加している。
 これは主に、退職給付引当金戻入益が増加したことによるものである。

総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：m³・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
総 配 水 量	16,052,817	16,552,577	16,135,837	△ 499,760	△ 3.0
有 効 水 量	15,338,366	15,556,860	15,183,935	△ 218,494	△ 1.4
構成比	95.5	94.0	94.1	1.5	
有 収 水 量	14,665,938	14,838,759	14,538,882	△ 172,821	△ 1.2
構成比	91.4	89.6	90.1	1.8	
無 収 水 量	672,428	718,101	645,053	△ 45,673	△ 6.4
構成比	4.1	4.3	4.0	△ 0.2	
無 効 水 量 (漏水・その他)	714,451	995,717	951,902	△ 281,266	△ 28.2
構成比	4.5	6.0	5.9	△ 1.5	

(注) 有収水量は、年度当初の検針から年度末までの測定水量である。
なお、検針は市内を2つに分けて、2か月に1回の隔月検針である。

総配水量は16,052,817 m³で、前年度に比べ499,760 m³(△3.0%)減少している。

有効水量は前年度に比べ218,494 m³(△1.4%)減少し、無効水量は前年度に比べ281,266 m³(△28.2%)減少している。有収水量は14,665,938 m³で、前年度に比べ172,821 m³(△1.2%)減少している。無効水量の減少は、主に漏水調査により修繕を行ったことによるものである。

用途別使用水量・料金収入比較表

(単位：m³・千円・%)

区 分	使 用 水 量				料 金 収 入			
	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度との比較		令和3年度 D	令和2年度 E	前年度との比較	
			増減C(A-B)	率C/B			増減F(D-E)	率F/E
家庭用	11,171,745	11,388,095	△ 216,350	△ 1.9	1,932,216	1,968,066	△ 35,850	△ 1.8
官公署用	556,175	524,226	31,949	6.1	140,528	132,217	8,311	6.3
営業用	2,170,340	2,163,906	6,434	0.3	507,728	462,268	45,460	9.8
工場用	729,664	730,000	△ 336	△ 0.0	179,711	178,106	1,605	0.9
浴場営業用	8,895	5,394	3,501	64.9	1,071	575	496	86.3
臨時使用	0	3	△ 3	皆減	0	100	△ 100	皆減
船舶給水栓	11,377	9,019	2,358	26.1	2,162	1,714	448	26.1
分水	17,742	18,116	△ 374	△ 2.1	2,868	2,931	△ 63	△ 2.1
計	14,665,938	14,838,759	△ 172,821	△ 1.2	2,766,284	2,745,977	20,307	0.7

用途別では主に、前年度と比べ家庭用で216,350 m³(△1.9%)、金額にして35,850千円(△1.8%)減少したものの、営業用で6,434 m³(0.3%)、金額にして45,460千円(9.8%)増加している。

(2) 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度	令和元年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C (A-B)	率C/B
費用	1 営業費用	2,596,008	95.6	2,601,416	2,576,896	△ 5,408	△ 0.2
	(1)原水及び浄水費	728,671	26.9	785,100	780,611	△ 56,429	△ 7.2
	(2)配水及び給水費	285,053	10.5	279,613	233,791	5,440	1.9
	(3)受託事業費	24,133	0.9	9,827	7,746	14,306	145.6
	(4)業務費	189,107	7.0	174,344	176,342	14,763	8.5
	(5)総係費	169,507	6.2	175,292	196,222	△ 5,785	△ 3.3
	(6)減価償却費	1,179,325	43.4	1,160,495	1,153,977	18,830	1.6
	(7)資産減耗費	20,212	0.7	16,745	28,207	3,467	20.7
	2 営業外費用	118,085	4.4	136,026	142,404	△ 17,941	△ 13.2
	(1)支払利息	114,403	4.2	127,139	140,180	△ 12,736	△ 10.0
	(2)雑支出	3,682	0.2	8,887	2,224	△ 5,205	△ 58.6
	3 特別損失	214	0.0	64	580	150	234.4
	(1)過年度損益修正損	128	0.0	64	53	64	100.0
	(2)固定資産売却損	86	0.0	0	527	86	皆増
	計	2,714,307	100.0	2,737,506	2,719,880	△ 23,199	△ 0.8

性質別費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度	令和元年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C (A-B)	率C/B
1 営業費用		2,596,008	95.6	2,601,416	2,576,896	△ 5,408	△ 0.2
(1)人件費		322,209	11.9	341,596	328,808	△ 19,387	△ 5.7
(2)動力費		18,197	0.7	17,398	19,166	799	4.6
(3)物件費		35,218	1.3	30,577	50,385	4,641	15.2
(4)維持管理費		357,787	13.2	328,864	317,802	28,923	8.8
(5)受水費		636,240	23.4	693,262	667,264	△ 57,022	△ 8.2
(6)受託事業費		24,133	0.9	9,827	7,746	14,306	145.6
(7)貸倒引当金繰入額		2,687	0.1	2,652	3,541	35	1.3
(8)減価償却費		1,179,325	43.4	1,160,495	1,153,977	18,830	1.6
(9)資産減耗費		20,212	0.7	16,745	28,207	3,467	20.7
2 営業外費用		118,085	4.4	136,026	142,404	△ 17,941	△ 13.2
3 特別損失		214	0.0	64	580	150	234.4
計		2,714,307	100.0	2,737,506	2,719,880	△ 23,199	△ 0.8

(注) 区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア 営業費用

営業費用は 2,596,008 千円で、前年度に比べ 5,408 千円 ($\Delta 0.2\%$) 減少している。

これは主に、減価償却費、業務費及び受託事業費が増加したものの、原水及び浄水費が減少したことによるものである。

なお、受水費は 636,240 千円で、前年度に比べ 57,022 千円 ($\Delta 8.2\%$) 減少している。

これは、和田川及び子撫川受水費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 118,085 千円で、前年度に比べ 17,941 千円 ($\Delta 13.2\%$) 減少している。

これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 214 千円で、前年度に比べ 150 千円 (234.4%) 増加している。

取水量の推移

(単位: $\text{m}^3 \cdot \%$)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	令和元年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
取 水 量	16,052,817	16,552,577	16,135,837	$\Delta 499,760$	$\Delta 3.0$
浄水受水	15,333,320	15,770,229	15,401,217	$\Delta 436,909$	$\Delta 2.8$
構成比	95.5	95.3	95.5	0.2	
地下水・表流水	719,497	782,348	734,620	$\Delta 62,851$	$\Delta 8.0$
構成比	4.5	4.7	4.5	$\Delta 0.2$	

取水量は 16,052,817 m^3 で、前年度に比べ 499,760 m^3 ($\Delta 3.0\%$) 減少している。

このうち、和田川及び子撫川水源からの浄水受水量は 15,333,320 m^3 で、前年度に比べ 436,909 m^3 ($\Delta 2.8\%$) 減少している。

一方、佐野地内等の自己水源である地下水及び表流水の取水量は 719,497 m^3 で、前年度に比べ 62,851 m^3 ($\Delta 8.0\%$) 減少している。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

(単位：円)

区 分	算 式	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	前年度との 比較 A-B	令和2年度 全国平均
1 m ³ 当たり 供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	188.62	185.05	189.13	3.57	165.94
1 m ³ 当たり 給水原価	$\frac{\begin{array}{l} \text{経常費用} \\ - (\text{受託事業費} + \text{不用品売却原価} \\ + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \end{array}}{\text{有 収 水 量}}$	160.84	162.60	164.65	△ 1.76	159.93
1 m ³ 当たり 販売利益	供給単価－給水原価	27.78	22.45	24.48	5.33	6.01

(注) 1 全国平均は、総務省自治財政局編「令和2年度及び令和元年度地方公営企業年鑑」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の数値

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量1 m³当たりの供給単価は188円62銭で、前年度に比べ3円57銭増加、給水原価は160円84銭で、前年度に比べ1円76銭減少しており、1 m³当たり27円78銭の利益が生じている。

4 財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表

(単位:千円・%)

区 分			令和3年度		令和2年度 B	令和元年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	27,374,046	91.8	27,258,393	27,111,008	115,653	0.4
		2 流動資産	2,461,334	8.2	2,428,884	2,394,335	32,450	1.3
	資産合計		29,835,380	100.0	29,687,277	29,505,343	148,103	0.5
貸 方	負 債	1 固定負債	6,302,701	21.1	6,674,264	7,061,319	△ 371,563	△ 5.6
		2 流動負債	922,366	3.1	977,943	849,290	△ 55,577	△ 5.7
		3 繰延収益	6,571,577	22.0	6,670,324	6,845,998	△ 98,747	△ 1.5
		負債合計	13,796,644	46.2	14,322,531	14,756,607	△ 525,887	△ 3.7
	資 本	4 資本金	15,172,455	50.9	14,538,416	13,830,199	634,039	4.4
		5 剰余金	866,281	2.9	826,330	918,537	39,951	4.8
		資本合計	16,038,736	53.8	15,364,746	14,748,736	673,990	4.4
	負債・資本合計		29,835,380	100.0	29,687,277	29,505,343	148,103	0.5

(1) 資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表

(単位:千円・%)

区 分			令和3年度		令和2年度 B	令和元年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	27,374,046	91.8	27,258,393	27,111,008	115,653	0.4
		(1)有形固定資産	27,149,915	91.0	27,034,262	26,886,877	115,653	0.4
		土地	290,088	1.0	290,088	199,546	0	—
		建物	192,672	0.6	199,852	199,168	△ 7,180	△ 3.6
		構築物	25,739,507	86.3	25,604,762	25,490,319	134,745	0.5
		機械及び装置	753,305	2.5	768,740	838,742	△ 15,435	△ 2.0
		量水器	77,089	0.3	74,252	74,465	2,837	3.8
		車両運搬具	5,569	0.0	6,734	7,821	△ 1,165	△ 17.3
		工具器具備品	37,826	0.1	50,244	60,316	△ 12,418	△ 24.7
		建設仮勘定	53,859	0.2	39,590	16,500	14,269	36.0
		(2)投資	224,131	0.8	224,131	224,131	0	—
		出資金	224,131	0.8	224,131	224,131	0	—
	産	2 流動資産	2,461,334	8.2	2,428,884	2,394,335	32,450	1.3
		(1)現金及び預金	2,110,854	7.1	2,036,010	2,034,924	74,844	3.7
		(2)未収金	334,413	1.1	341,456	326,815	△ 7,043	△ 2.1
		(3)貸倒引当金	△ 17,416	△ 0.1	△ 18,850	△ 19,996	1,434	7.6
		(4)貯蔵品	12,620	0.0	13,692	12,041	△ 1,072	△ 7.8
		(5)前払費用	686	0.0	684	681	2	0.3
		(6)前払金	20,177	0.1	55,892	39,870	△ 35,715	△ 63.9
	資産合計		29,835,380	100.0	29,687,277	29,505,343	148,103	0.5

有形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土地	290,088	0	0	290,088	0	0	0	290,088
建物	616,227	0	0	616,227	7,180	0	423,555	192,672
構築物	50,758,400	1,218,661	58,098	51,918,963	1,063,738	37,920	26,179,456	25,739,507
機械及び装置	1,731,724	66,542	0	1,798,266	81,977	0	1,044,961	753,305
量水器	190,708	14,439	5,277	199,870	11,074	4,749	122,781	77,089
車両運搬具	52,179	0	5,299	46,880	853	4,987	41,311	5,569
工具器具備品	158,591	2,120	685	160,026	14,503	650	122,200	37,826
建設仮勘定	39,590	17,069	2,800	53,859	0	0	0	53,859
合 計	53,837,507	1,318,831	72,159	55,084,179	1,179,325	48,306	27,934,264	27,149,915

ア 固定資産

固定資産は27,374,046千円で、前年度に比べ115,653千円(0.4%)増加している。
これは主に、構築物が増加したことによるものである。
また、投資は県営境川ダム建設出資金である。

イ 流動資産

流動資産は2,461,334千円で、前年度に比べ32,450千円(1.3%)増加している。
これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。
また、貯蔵品の状況について、たな卸検査を実施したところ適正に管理されていた。

未収金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高			令和2年度末現在高 B	増減 A-B
	過年度分	令和3年度分	計 A		
未収給水収益	15,314 (3,761)	295,500 (42,323)	310,814 (46,084)	314,934 (45,693)	△ 4,120 (391)
未収受託工事収益	0 (0)	1,397 (1)	1,397 (1)	414 (1)	983 (0)
未収修繕工事収益	22 (1)	251 (4)	273 (5)	22 (1)	251 (4)
諸未収金	0 (0)	21,929 (34)	21,929 (34)	26,086 (46)	△ 4,157 (△12)
合 計	15,336 (3,762)	319,077 (42,362)	334,413 (46,124)	341,456 (45,741)	△ 7,043 (383)

(注) 1 3月調定、5月納期分を含む。

2 () 内は件数

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表

(単位：千円・%)

区 分			令和3年度		令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B
貸 方	負 債	1 固定負債	6,302,701	21.1	6,674,264	7,061,319	△ 371,563	△ 5.6
		(1)企業債	5,803,508	19.4	6,102,638	6,449,622	△ 299,130	△ 4.9
		(2)引当金	499,193	1.7	571,626	611,697	△ 72,433	△ 12.7
		2 流動負債	922,366	3.1	977,943	849,290	△ 55,577	△ 5.7
		(1)企業債	585,130	2.0	576,984	568,378	8,146	1.4
		(2)未払金	248,068	0.8	306,783	157,111	△ 58,715	△ 19.1
		(3)引当金	26,529	0.1	26,103	26,106	426	1.6
		(4)その他流動負債	62,639	0.2	68,073	97,695	△ 5,434	△ 8.0
		3 繰延収益	6,571,577	22.0	6,670,324	6,845,998	△ 98,747	△ 1.5
		(1)長期前受金	14,353,149	48.1	14,150,000	14,027,293	203,149	1.4
		(2)長期前受金収益化累計額	△ 7,781,572	△ 26.1	△ 7,479,676	△ 7,181,295	△ 301,896	△ 4.0
		負 債 合 計	13,796,644	46.2	14,322,531	14,756,607	△ 525,887	△ 3.7
	資 本	4 資本金	15,172,455	50.9	14,538,416	13,830,199	634,039	4.4
		(1)自己資本金	15,172,455	50.9	14,538,416	13,830,199	634,039	4.4
		5 剰余金	866,281	2.9	826,330	918,537	39,951	4.8
		(1)資本剰余金	6,944	0.0	6,944	6,944	0	—
		補助金	6,944	0.0	6,944	6,944	0	—
		(2)利益剰余金	859,337	2.9	819,386	911,593	39,951	4.9
		減債積立金	0	0.0	0	0	0	—
		当年度未処分利益剰余金	859,337	2.9	819,386	911,593	39,951	4.9
		資 本 合 計	16,038,736	53.8	15,364,746	14,748,736	673,990	4.4
	負 債 ・ 資 本 合 計		29,835,380	100.0	29,687,277	29,505,343	148,103	0.5

ア 固定負債

固定負債は6,302,701千円で、前年度に比べ371,563千円(△5.6%)減少している。
これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は922,366千円で、前年度に比べ55,577千円(△5.7%)減少している。
これは主に、未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は6,571,577千円で、前年度に比べ98,747千円（△1.5%）減少している。

エ 資本金

資本金は15,172,455千円で、前年度に比べ634,039千円（4.4%）増加している。

オ 剰余金

剰余金は866,281千円で、前年度に比べ39,951千円（4.8%）増加している。

これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

5 他会計負担金等の状況

一般会計からの負担金、出資金等については下表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
収益的収入	18,933	72,538	21,464	△ 53,605	△ 73.9
受託事業収益	5,808	6,683	6,287	△ 875	△ 13.1
他会計負担金	13,125	65,855	15,177	△ 52,730	△ 80.1
資本的収入	58,280	58,898	53,954	△ 618	△ 1.0
他会計出資金	38,233	37,759	36,576	474	1.3
他会計負担金	20,047	21,139	17,378	△ 1,092	△ 5.2
計	77,213	131,436	75,418	△ 54,223	△ 41.3

他会計負担金等は77,213千円で、前年度に比べ54,223千円（△41.3%）減少している。

このうち収益的収入は18,933千円で、53,605千円（△73.9%）減少し、資本的収入は58,280千円で、618千円（△1.0%）減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△純損失）	635,757,267	578,250,979	57,506,288
減価償却費	1,179,325,118	1,160,494,754	18,830,364
引当金の増加額（△減少）	△ 73,441,023	△ 41,218,836	△ 32,222,187
長期前受金戻入額	△ 313,090,142	△ 314,600,492	1,510,350
固定資産除却損	20,212,125	16,745,371	3,466,754
固定資産売却損・益（△）	△ 969,340	△ 214,568	△ 754,772
受取利息収入（△）	△ 75,065	△ 221,777	146,712
支払利息	114,403,187	127,138,565	△ 12,735,378
未収金の増加（△）・減少額	△ 1,607,242	2,063	△ 1,609,305
未払金の増加・減少（△）額	△ 14,888,380	13,053,767	△ 27,942,147
たな卸資産の増加（△）・減少額	1,072,164	△ 1,651,060	2,723,224
その他の流動資産の増加（△）・減少額	△ 34,026	△ 4,257	△ 29,769
その他の流動負債の増加・減少（△）額	532,602	△ 39,851,516	40,384,118
小 計	1,547,197,245	1,497,922,993	49,274,252
利息受取額	75,065	221,777	△ 146,712
利息支払額	△ 114,403,187	△ 127,138,565	12,735,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432,869,123	1,371,006,205	61,862,918
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,296,170,737	△ 1,301,425,161	5,254,424
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入	174,437,375	93,234,815	81,202,560
固定資産売却収入	1,809,400	1,566,436	242,964
投資	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	20,046,784	21,139,383	△ 1,092,599
投資活動に伴う前払金等の債権の増加（△）・減少額	44,397,360	△ 30,664,900	75,062,260
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少（△）額	△ 49,794,162	146,848,094	△ 196,642,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,105,273,980	△ 1,069,301,333	△ 35,972,647
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入れの返済による支出	0	0	0
建設改良等に係る企業債による収入	286,000,000	230,000,000	56,000,000
建設改良等に係る企業債償還による支出	△ 576,983,413	△ 568,378,117	△ 8,605,296
他会計貸付金による支出	△ 200,000,000	△ 500,000,000	300,000,000
他会計貸付金の返済による収入	200,000,000	500,000,000	△ 300,000,000
他会計からの出資による収入	38,232,612	37,758,685	473,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,750,801	△ 300,619,432	47,868,631
4 資金増加額（又は減少額）	74,844,342	1,085,440	73,758,902
5 資金期首残高	2,036,009,578	2,034,924,138	1,085,440
6 資金期末残高	2,110,853,920	2,036,009,578	74,844,342

7 経営分析

分 析 項 目			令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	91.8	91.8	91.9	87.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
			総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	固定負債 構成比率	%	21.1	22.5	23.9	25.6	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
			固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	自己資本 構成比率	%	75.8	74.2	73.2	70.3	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。				
財 務 比 率	固定比率	%	121.1	123.7	125.5	124.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	固定資産対 長期資本比率	%	94.7	94.9	94.6	91.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	流動比率	%	266.9	248.4	281.9	306.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。				
回 転 率	自己資本 回転率	回転	0.1	0.1	0.1	0.1	$\left(\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}} \right)$
			自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。				
	流動資産 回転率	回転	1.2	1.2	1.2	0.8	$\left(\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}} \right)$
			流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。				
	未収金回転率	回転	8.4	8.4	8.5	7.1	$\left(\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}} \right)$
			未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。				
収 益 率	総収支比率	%	123.4	121.1	123.4	112.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
			総収益と総費用の割合で営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				
	営業収支比率	%	110.2	108.3	110.2	102.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
			営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状況が良好なことを示す。				
	総資本利益率	%	1.9	1.8	1.9	1.2	$\left(\frac{\text{当年度経常利益 (損失)}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \right) \times 100$
			経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				

分 析 項 目			令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
そ の 他	料金収入に対する 職員給与費	%	9.0	9.7	9.2	12.5	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
			給水収益に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	料金収入に対する 企業債利息	%	4.1	4.6	5.1	4.5	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
			給水収益に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	料金収入に対する 企業債償還金	%	20.9	20.7	19.5	21.2	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
			給水収益に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	職員1人当たりの 営業収益	千 円	60,307	56,111	67,380	61,008	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
			職員1人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。				
	有収水量1m ³ 当たり に対する職員給与費	円	17.1	17.9	17.4	20.7	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$
			有収水量1m ³ 当たりにおける職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。				
	負荷率	%	85.3	81.8	87.2	88.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
			一日平均配水量が一日最大配水量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。				
	施設利用率	%	56.7	57.8	56.2	63.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
			配水能力に対して一日平均どれだけの配水量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。				
	最大稼働率	%	66.5	70.7	64.4	71.6	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
			この比率が高くなれば、配水能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。				

- (注) 1 各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編「令和2年度及び令和元年度地方公営企業年鑑」の例による。
2 全国平均は、総務省自治財政局編「令和2年度及び令和元年度地方公営企業年鑑」の数値である。
3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
4 総 資 本＝負債・資本合計
5 職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く。）、法定福利費及び退職給付費（退職手当組合負担金は除く。）の合計額である。

